

# 勝央町 下水道事業経営戦略【概要版】

## 1. 策定の目的

- ・本町においては、計画的に下水道施設整備を進めていますが、今後は、地域環境の変化に対応した設備を推進する必要性が高まる中、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した下水道施設の改築更新費用の増高が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えています。こうした中、的確な現状把握を行ったうえで、中長期的な経営計画に取組み、経営健全化を行うことを目標に、経営戦略を策定することとします。
- ・計画期間は、令和2年度から令和11年度の10年間とします。

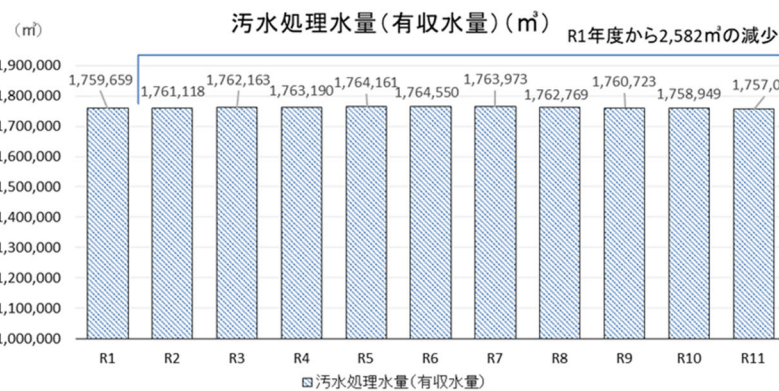
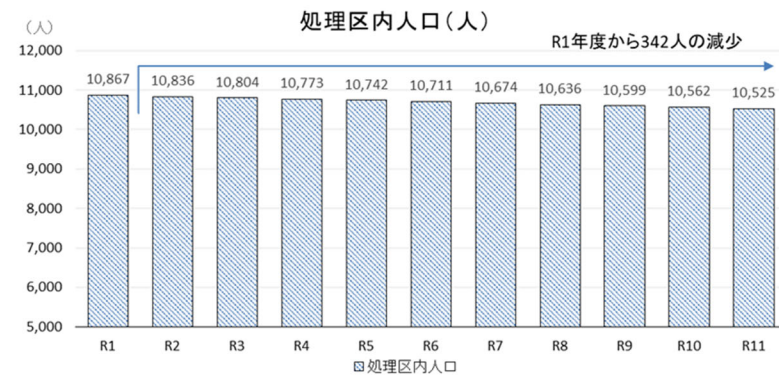
## 2. 勝央町下水道事業の現状

- ・本町の下水道事業は、昭和55年度に一部供用開始から約40年以上経過し、普及率は一定の水準に達しており、今後は、少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定されます。今後、施設・設備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれ、下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。
- ・下水道事業は、整備や維持管理に多額の費用を要する先行投資型の事業であり、その財源は下水道事業債等（企業債）による長期借入に依存している状況です。
- ・今後の適正で事業継続可能な下水道事業の実現のために、経営の効率化に務めるとともに、一方で、人口減少下において下水道事業の安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。

## 3. 将来の事業環境

### (1) 処理区域内人口

- ・処理区域内人口の予測にあたっては、各事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）毎に既存資料を基に、行政区内人口、整備済み人口及び今後の整備予定等を勘案して求めました。
- ・その結果、処理区内人口は、令和元年から令和11年度において、342人の減少が見込まれています。

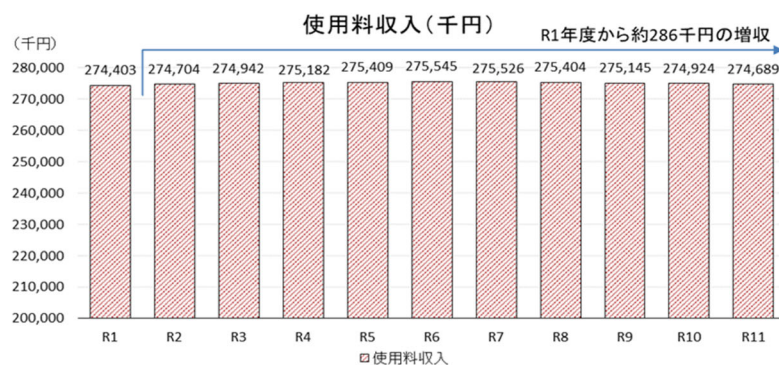


### (2) 有収水量

- ・有収水量の予測にあたっては、事業毎に、水洗便所設置済人口の推計値に、直近の水洗化人口1人当たり有収水量(m³/人)を乗じて求めました。
- ・その結果、令和元年から令和11年度において、2,582m³の減少が見込まれています。

### (3) 使用料収入

- ・使用料収入の見通しにあたっては、事業毎に、直近の使用料収入を有収水量で除して有収水量当たり使用料(円/m³)を求め、これに有収水量の予測値を乗じて求めました。
- ・その結果、令和元年から令和11年度において、約286千円の増収が見込まれています。



## 4. 経営の基本方針

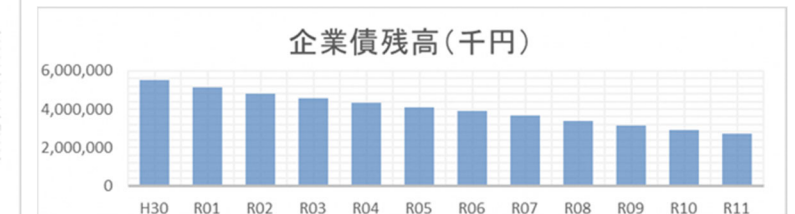
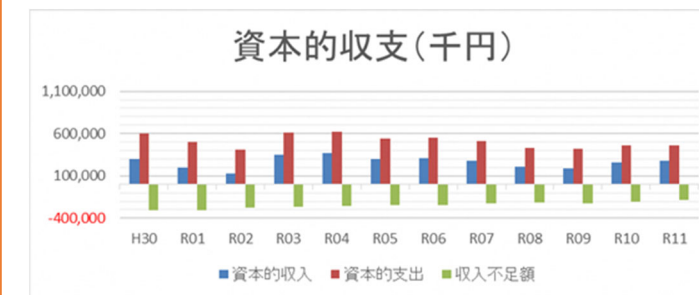
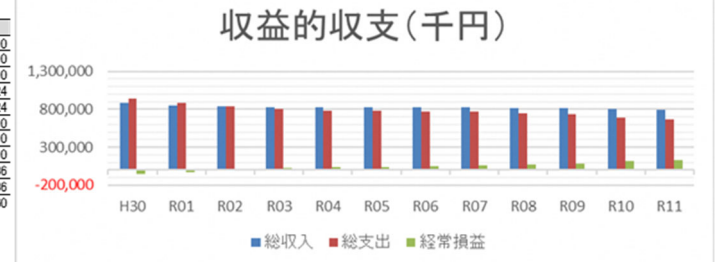
- ・下水道事業では、第4次勝央町振興計画に掲げている、快適な生活環境の確保と河川の水質保全のため、効率的で安全・安心な施設管理に努めます。
- ・岡山県クリーンライフ100構想に基づき、水洗化を促進し水洗化率の向上に努めます。
- ・施設・管渠の長寿命化計画の策定により、適正で効率的な維持管理に努めます。
- ・浸水被害の防止及び軽減に取り組み安全で安心なまちづくりに努めます。

## 5. 投資・財政計画

- 投資について
  - ・ストックマネジメント計画に基づき、現在の健全度（施設等の劣化状況を数値化した指標）を維持するための事業費を定め、効率的かつ効果的な投資を行います。
- 財源について
  - ・経常収支比率は、中長期的に100%以上を維持することを目標とします。(令和元年度決算値：96.12%)
  - ・投資に係る財源の確保を確実にいきます。

【主な投資予定】

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
公共下水道事業	11,267	0	0	14,318	35,722	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業	0	506	0	0	12,248	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械等	22,467	236,558	236,427	174,879	145,951	160,977	108,351	88,075	155,358	165,124
合計	33,734	237,063	236,427	189,197	193,920	160,977	108,351	88,075	155,358	165,124
特定環境保全公共下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械等	6,828	16,497	38,133	16,369	31,640	23,583	5,209	10,485	7,202	17,436
合計	6,828	16,497	38,133	16,369	31,640	23,583	5,209	10,485	7,202	17,436
総計	40,562	253,560	274,560	205,566	225,560	184,560	113,560	98,560	162,560	182,560



## 6. 今後の検討予定等

- ・広域化・共同化・最適化については、本町だけの取組みには限界があるため、県及び近隣自治体と足並みを揃えて、中長期的な将来を見据えて積極的に検討していきます。
- ・民間活力の活用については、既に、施設管理、マンホールポンプ保守管理等を民間事業者へ委託しており、これらに加えて、他自治体の先進的取組事例の調査を行い、民間活用における官民のリスク分担やそのことによる利害得失（リスク及びメリット）を把握すると共に、引き続き、民間活力の活用を検討していきます。
- ・平成29年度に下水道使用料の改定を行っていますが、今後も料金改定の必要性について継続的に検討(概ね5年毎)し、財源の確保を図っていく必要があります。

## 7. 経営戦略の事後検証等

- ・将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCAサイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証し、対応していきます。
- ・概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います。